

ALT事務の手引き

～What's up? からはじめよう!～

宮崎県立学校事務職員協会 延岡地区庶務部会

発表者 宮崎県立延岡商業高等学校 事務主査 日高 保三郎

宮崎県立高千穂高等学校 事務主査 興梠 千保美

はじめに

「語学指導等を行う外国青年招致事業」は昭和62年8月に始まり、総務省、外務省、文部科学省と財團法人自治体国際化協会の協力の下、地方自治体によって運営されています。

平成18年には、44か国、5508人がこの事業に参加し、外国語指導助手（ALT）、国際交流員（CIR）そしてスポーツ国際交流員（SEA）として外国語教育や国際交流に貢献されています。

宮崎県内においてもALT 79名、CIR 18名が配置され、ALTのうち45名が県立学校及び県教育委員会に配置されています。

ALTは初めての日本での生活、仕事に不安を抱えていることは容易に想像ができます。学校にはALT担当の教諭があり、日本での生活や学校生活全般についてサポートします。私たち事務職員にはALTが安心して生活、勤務ができるよう給与・服務など正確な事務処理が求められています。私たちは、財團法人自治体国際化協会が発行しているマニュアルに基づき事務処理を行うわけですが、その事務は税金に関することや年金のことなど特殊な事務も多く、何度経験していくても一筋縄にはいきません。また本県においても知事部局等との人事交流が実施されており、初めて県立学校に勤務する事務職員も多く、その取扱に苦慮している現状があります。

そこで私たち延岡地区庶務部会においては、はじめてALT事務を担当する職員のために記載例を盛り込んだわかりやすい手引き作りに取り組むことにしました。

I 手引きの作成過程について

はじめてALT事務を担当する職員にも分かりやすい事務手引を作成するために、誰もが悩む事務手続きや見落としがちな事務処理とは何かという観点で協議を行いました。その中で具体例もあった方が分かりやすいだ

ろうということで、記載例を盛り込んだ手引きの作成に取りかかりました。まず、より具体的な記載例を作成するため、次のようにALTのプロフィールを設定しました。

1. 氏名～トム・クール
2. 生年月日～1982年5月31日
3. 配属学校名～宮崎県立延岡南高校
4. 出身国～アメリカ合衆国（非課税の場合）
カナダ（課税の場合）

次にALTが来日してから帰国するまでの業務を順を追って考え、チェック表として整理することを始めました。最後にその表に挙げられた業務を各学校に分担して、記入例や注意点について持ち寄り、補足や修正を重ねて、手引きとしてまとめました。

手引きのスタイルとして、一つの項目についてまず重要なポイントをまとめ、次に具体的な記入方法を示しています。できる限り関係書類の書式・内容を記載することで、即戦力として活用できるマニュアル作りを心がけました。

II 手引きの内容について

1 入国時の事務

入国情に急いで処理しなければならない業務、漏れがちな業務を考え、記入例を示す。

- (1) 外国人登録・口座開設・租税条約による非課税届
・雇用保険・社会保険の資格取得届等
- (2) 入国情費の計算～旅費条例、主管課の通知文等を
基に計算例を示す。必要な添付書類も上げておく。
- (3) 報酬の支払～月の途中の採用なので日割り計算に
なる。注意点を明記。

2 日常の事務

- (1) 報酬計算～非課税国と課税国について、特に課税の場合の計算が複雑なので、計算例を示す。
- (2) 源泉徴収簿の記入
- (3) 労働保険の概算払い、精算について

- (4)住民税の支払いについて、注意点を明記して具体例を示す。
- (5)年末調整について～所得税の還付がある場合の記入例作成
- (6)給与支払報告書の作成～注意点を添付
- (7)租税条約に関する届出書（地方公共団体の住民税担当課宛）

③帰国時の事務

- (1)雇用保険・社会保険の資格喪失届
- (2)報酬の支払～入国時と同様日割り計算になる。
- (3)光熱水費等の精算～表を作成し、漏れのないようチェックする。後日支払いが必要なものは、本人に説明し預かり金をしておく。
- (4)帰国旅費計算～帰国方法等の指導を行い、より経済的な方法をとるよう説明し、見積書・領収書等の必要な書類は事前に説明をして、ALTの了解を得ておく。
- (5)厚生年金脱退一時金～出国前に請求書を取り寄せ、帰国後2年以内に本人から社会保険業務センターに送付するよう指導する。

※必要書類①年金手帳②パスポートの写し③銀行証明書または、預金通帳の写し

- (6)脱退一時金の源泉所得税の還付について～「納税管理人」を指定し、ALTが脱退一時金受領後にALTに代わって確定申告を行い、ALTの指定口座に振り込む事務の流れを明記。
 - (7)転居届を忘れないよう指導しておく。
- 以上が手引きの概略になりますが、今回紙面の都合により、各県により事務処理の相違が想像される旅費事務等については省略しています。

おわりに

私たち事務職員は、日頃からの的確、適正な事務処理が求められています。しかしながら頭を抱える場面も多いのも事実です。手引きやマニュアルがあれば誰がその事務を担当しても同じように正確、確実な事務処理ができるのではないかでしょうか。今回ALT事務に関する手引きを作成したことにより、事務処理の適正化や効率化に繋げることができたのではないかと思います。その上で安定した生活を保障することができ、彼らの国の文化や語学を活用した、魅力たっぷりな授業が展開できるのではないかでしょうか。彼らが安心して意欲を持って教育業務に取り組める環境を整備することは、ま

さしく学校全体の教育効果を推進することになるだろうと思います。

延岡地区庶務部会では、県内における研究大会において、本研究の発表を行い各学校に手引き書を配布し、ALTに係わる事務の統一化に大きな役割を果たしてきたと自負しています。今後も法改正等に適切に対応して改訂や改善を行い、使いやすい手引き書を目指し、さらに本県の研究活動をリードするような活動を展開していきたいと思います。

参考資料

- 平成19年度契約団体用マニュアル
((財)自治体国際化協会 平成19年2月)
- 平成19年度社会保険の事務手続き
((財)宮崎県社会保険協会 平成19年4月)
- 平成19年度労働保険のしおり
(宮崎労働局 平成19年4月)
- The JET Programme Official Homepage

宮崎県立学校事務職員協会

平成18・19年度延岡地区庶務部会

県立延岡工業高等学校	事務長	中川 勇人
県立延岡工業高等学校	事務主査	吉田 奏子
県立延岡商業高等学校	事務主査	日高 保三郎
県立延岡高等学校	主任主事	菊地 えり子
県立延岡高等学校	主 事	高妻 伸子
県立延岡青朋高等学校	主 事	定 憲聖
県立延岡西高等学校	主任主事	金子 浩也
県立延岡星雲高等学校	事務主査	是則 理恵
県立高千穂高等学校	事務主査	興梠 千保美
県立五ヶ瀬中等教育学校	主 事	福田 玲子
県立五ヶ瀬中等教育学校	事務主査	佐藤 勝美
県立延岡養護学校	事務主査	西村 佳子

ALT事務の手引き

～What's up? からはじめよう!～



宮崎県高等学校教育研究会事務部会延岡地区庶務部会

登場ALTプロフィール

名前 トム・クール 生年月日 1982年5月31日

出身国 アメリカ合衆国（非課税） カナダ（課税）

JETの語学指導等を行う外国青年招致事業を利用して日本へ
平成18年7月、延岡市の延岡南高校へやってきた。



ALT事務作業の流れ（入国から出国まで）

時期	確認	業務内容	ページ	提出先	備考（添付書類等）
入国	<input type="checkbox"/>	外国人登録		市町村役場	銀行口座が開設できないので速やかに
	<input type="checkbox"/>	印鑑作成			
	<input type="checkbox"/>	給与等支払口座開設		所属保管	口座振替申出書（特定債権者） 口座の写しを添付
	<input type="checkbox"/>	職員住宅の入居手続き			
	<input type="checkbox"/>	租税条約に関する手続き	5	税務署	租税条約に関する届出書 任用通知書を添付
	<input type="checkbox"/>	就業規則の確認			担当教諭で行う
	<input type="checkbox"/>	出勤簿・休暇処理簿作成			一般職員用の様式で可
	<input type="checkbox"/>	社会保険加入手続き	6	社会保険事務所	採用から5日以内 社会保険被保険者資格取得届
	<input type="checkbox"/>	雇用保険加入手続き		公共職業安定所	採用から翌月の10日以内 雇用保険被保険者資格取得届 出勤簿と採用通知書が必要
	<input type="checkbox"/>	入国情費計算			宿泊証明書を添付する
	<input type="checkbox"/>	報酬支払い	8		月途中採用の場合は日割計算を行う
毎月	<input type="checkbox"/>	報酬支払い	7		
	<input type="checkbox"/>	源泉徴収簿記入			毎月源泉徴収簿に記入する
5月	<input type="checkbox"/>	労災保険加入・精算手続き	9	労働基準監督署	
7月	<input type="checkbox"/>	住民税支払い	10		本人宛の請求書で給与と合わせて支給
年末	<input type="checkbox"/>	年末調整	11	会計課	所得税還付依頼書 市町村支払報告書 源泉徴収票
	※会計課へ所得税還付請求を行い、その還付金額と本人受領額の合計が30万円になるように 12月分報酬を調整して支給する				
帰国	<input type="checkbox"/>	社会保険資格喪失手続き	12～15	社会保険事務所	終了から5日以内 社会保険被保険者資格喪失届
	<input type="checkbox"/>	雇用保険資格喪失手続き		公共職業安定所	退職から10日以内 雇用保険被保険者資格喪失届
	<input type="checkbox"/>	報酬支払い			日割計算を行う（入国時と同じ）
	<input type="checkbox"/>	水道光熱費等精算			郵便の停止手続きも忘れずに
	<input type="checkbox"/>	帰国情費計算			
	<input type="checkbox"/>	厚生年金脱退一時金申請		社会保険事務所	厚生年金脱退一時金申請書 年金手帳（書類を受け取る際に必要）
	<input type="checkbox"/>	脱退一時金に係る確定申告		所轄税務署	納税管理人の届出書（外国人用）
	※ALT帰国後に脱退一時金送金通知書が本人に送付されるので、これを受けてこちらの方で確定申告を行いALTに送金する P16(第17表・第18表参照)				

1. 入国時の事務

租税条約による納税免除について（アメリカの場合）

(1) 租税条約による納税免除とは日本と租税条約を締結している国によっては、所轄の税務署に申請を行うことで、日本国内の所得税及び住民税が免除される場合がある。

(2) 事務手続きの流れ

ア 所轄税務署及び居住地の市町村長に対して租税条約に関する届出書を提出する。

必要書類

(1) 租税条約に関する届出書……第1表

(1) 居住証明書

(3) 注意事項

ア 租税条約に関する届出書は最初の給与が支払われる前に所轄税務署に提出すること。

イ ALTが居住証明書を取得していない場合の対応

(1) ALT本人にIRSに居住証明書の取得をさせる。

(居住証明書は申請してから発行されるまで一ヶ月以上かかります。)

(1) 租税条約に関する届出書と居住証明書を所轄の税務署に提出する。

(居住証明書の取得には時間がかかるため、所轄税務署と事前に協議することが望ましい。)

第1表

(裏面)

租税条約に関する届出書
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

※ 印刷用紙
For official use only

提出者（署名）
提出者（印）

提出者（氏名）
NOBEOKA
Tax Office

提出者（会社名）
Nobeoka Tax Office
住所
〒882-0001 熊本県宇城市宇都宮町
電話番号
090-XXXX-XXXX

提出者（会社名）
Nobeoka Tax Office
住所
〒882-0001 熊本県宇城市宇都宮町
電話番号
090-XXXX-XXXX

提出者（氏名）
TOM COOL
提出者（会社名）
延岡高校
提出者（会社名）
延岡市立延岡高等学校
提出者（会社名）
延岡市立延岡高等学校

提出者（氏名）
TOM COOL
提出者（会社名）
延岡高校
提出者（会社名）
延岡市立延岡高等学校
提出者（会社名）
延岡市立延岡高等学校

④ その他の事項など（注記）
Others (Note)

以下、この届出書の「よ」に記載した欄欄・資料名等（1）、記載する租税条約の適用を受けたものであることを、租税条約の実施に伴う税制改定、法人税改定及び地方税法の特別割合等による税制の施行に伴う税制改定等に付随して適用されるべき税制の適用範囲等及び税額等の算定方法等を記載することを要する旨を記入せよ。
In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Corporate Income Tax Law, the Corporate Tax Law and the Local Tax Law for the Implementation of the Income Tax Law, I hereby attach this application form under the belief that the provisions of Income Tax Convention under Article 1 above shall apply to Persons etc. etc. as indicated in 1 above and also hereinafter declare that the statements on this form and attachment form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

2006年8月4日

署名・資料名等の文書を受け取る者の名前
Signature of the Recipient of Documents, etc.

◎ 代理元に関する事項
Details of the Agent
この届出書を代理元として提出する場合は、次の欄に記載してください。
Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered

代理元の氏名 Capacity of Agent	代理元の各種 Full name
日本 Japan	税理士 Tax Agent その他の代理元 Other Agent

◎ 税理士に関する事項
Details of the Tax Agent
この届出書を税理士を通じて提出する場合は、次の欄に記載してください。
Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered

◎ 他の税理士等に関する事項
Details of Other Tax Agents
この届出書を他の税理士等を通じて提出する場合は、次の欄に記載ください。
Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered

⑤ 請求・交付の手続等
Details of Payment, etc.

提出者（氏名）
TOM COOL
提出者（会社名）
延岡高校
提出者（会社名）
延岡市立延岡高等学校
提出者（会社名）
延岡市立延岡高等学校
提出者（会社名）
延岡市立延岡高等学校

提出者（氏名）
TOM COOL
提出者（会社名）
延岡高校
提出者（会社名）
延岡市立延岡高等学校
提出者（会社名）
延岡市立延岡高等学校

提出者（氏名）
TOM COOL
提出者（会社名）
延岡高校
提出者（会社名）
延岡市立延岡高等学校
提出者（会社名）
延岡市立延岡高等学校

◎ 請求・交付の手続等
Details of Payment, etc.
この届出書を他の税理士等を通じて提出する場合は、次の欄に記載ください。
Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered

◎ 他の税理士等に関する事項
Details of Other Tax Agents
この届出書を他の税理士等を通じて提出する場合は、次の欄に記載ください。
Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered

◎ お問い合わせ事項
Details of Information Requested

State of Recipient, etc., received from the Tax Office to whom the Convention mentioned in 1 above is applicable.

料金の種類	契約の期日	支拂期日	料金の額	支拂の方法	支拂の方法の特徴	支拂の方法の特徴の内容
給与	18.7.26 ～ 19.7.25	毎月21日	現金	月額 300000 円		
旅費						

※ 本表は、ご要請者以外の者が日本国内における税理士等の業務の委託に際して支拂う料金、契約二箇月分を記入。

※ 本表は、ご要請者以外の者が日本国内における税理士等の業務の委託に際して支拂う料金、契約二箇月分を記入。

※ 本表は、ご要請者以外の者が日本国内における税理士等の業務の委託に際して支拂う料金、契約二箇月分を記入。

2. 毎月の事務

報酬の支払について

(1) 入国・毎月・帰国による報酬の支払で注意する点

外国語指導助手の出身国により日本との租税条約で所得税の課税・免税があるので事前に確認すること。(所得税の課税と免税では社会保険料の標準報酬月額が1ランク程度違ってくる。) また帰国際の報酬の日割り計算では社会保険料を徴収しないので注意すること。

(2) 每月の報酬及びその計算

外国語指導助手の報酬は、日本において賦課される所得税及び住民税を控除した後の額が月額30万円(本人負担分の社会保険料を含む)とする。

ア 租税条約により所得税課税の外国語指導助手 毎月分の計算 …… 第4表

イ 租税条約により所得税免税の外国語指導助手 每月分の計算 …… 第5表

(3) 入国・帰国による報酬の日割り計算

報酬の日割り計算については、360万円を260で割った額を1日当たりの額とする。

(端数切り捨て)

$$3,600,000 \text{円} \div 260 = 13,846.15 \dots$$

端数切り捨てのため1日当たりの額は、13,846円となる。

ウ 租税条約により所得税課税の外国語指導助手 入国時の日割り計算 …… 第6表

エ 租税条約により所得税免税の外国語指導助手 入国時の日割り計算 …… 第7表

第4表 平成18年 8月分 ALT報酬支給内訳書

氏名 NAME	報酬月額 GROSS SALARY	社会保険料 SOCIAL INSURANCE	雇用保険料 EMPLOYMENT INSURANCE	課税対象額 AMOUNT TO BE TAXED	税額表 表	所得税 INCOME TAX	住民税 RESIDEN CE TAX	差引支給額 NETSALARY
トム・クール (加)	313,030	35,981	2,504	274,545	甲	13,030		261,515
		健康保険料						
		厚生年金保険料						
計	313,030	35,981	2,504	274,545		13,030		261,515

出身国カナダ：租税条約により課税

※この記載例第5表は、カナダ出身のALTで、入国した月の次月の報酬の例として作成しています。

第5表 平成18年 8月分 ALT報酬支給内訳書

氏名 NAME	報酬月額 GROSS SALARY	社会保険料 SOCIAL INSURANCE	雇用保険料 EMPLOYMENT INSURANCE	課税対象額 AMOUNT TO BE TAXED	税額表 表	所得税 INCOME TAX	住民税 RESIDEN CE TAX	差引支給額 NETSALARY
トム・クール (米)	300,000	33,732	2,400	263,868				263,868
		健康保険料						
		厚生年金保険料						
計	300,000	33,732	2,400	263,868				263,868

出身国アメリカ：租税条約により免税

※この記載例第6表は、アメリカ出身のALTで、入国した月の次月の報酬の例として作成しています。

第6表

平成18年7月分 ALT報酬支給内訳書

氏名 NAME	報酬月額 GROSS SALARY	社会保険料 SOCIAL INSURANCE	雇用保険料 EMPLOYMENT INSURANCE	課税対象額 AMOUNT TO BE TAXED	税額 表 INCOME TAX	所得税 RESIDEN CE TAX	住民税 NET SALARY
トム・クール (加)	円 55,384	円 35,981	円 443	円 18,960	甲	円	円 18,960
計	55,384	35,981	443	18,960			18,960

出身国カナダ：租税条約により課税

※この記載例は、カナダ出身のALTなので、日本との租税条約により所得税課税として作成しています。

課税の場合

給与月額 31,3030 円

社会保険料(標準月額報酬)32 万円 社会保険料 35,981 円

計算式 360 万 ÷ 260 日 = 13,846.1538(端数切り捨て)

13,846 × 4 日 = 55,384 (7月 26 日～31 日まで勤務を要しない日を除き4日分)

第7表

平成18年7月分 ALT報酬支給内訳書

氏名 NAME	報酬月額 GROSS SALARY	社会保険料 SOCIAL INSURANCE	雇用保険料 EMPLOYMENT INSURANCE	課税対象額 AMOUNT TO BE TAXED	税額 表 INCOME TAX	所得税 RESIDEN CE TAX	住民税 NET SALARY
トム・クール (米)	円 55,384	円 33,732	円 443	円 21,209		円	円 21,209
計	55,384	33,732	443	21,209			21,209

出身国アメリカ：租税条約により免税

※この記載例は、アメリカ出身のALTなので、日本との租税条約により所得税免税として作成しています。

給与月額 300,000 円

社会保険料(標準月額報酬)30 万円 社会保険料 33,372 円

計算式 360 万 ÷ 260 日 = 13,846.1538 (端数切り捨て)

13,846 × 4 日 = 55,384 (7月 26 日～31 日まで勤務を要しない日を除き4日分)

3. 5月の事務

労働保険について

(1) 労働保険とは

労災保険と雇用保険の総称であり、毎年4月1日から翌年3月31日までを単位として計算されることがとなっている。その額は支払われる賃金の総額に定められた保険料率を乗じて算定される。

なお、保険料は毎年4月1日から5月20日までの間に当年度分を概算で申告・納付し、前年度分を確定・精算することとなる。（これを「年度更新」という。）

(2) ALT の労働保険

ALT は労働保険（労災保険・雇用保険）に加入することとなっているため、年度更新手続きをする。

(3) 事務手続き

前年度分確定保険料が概算時の保険料を上回り不足額が生じる場合には、前年度予算から支出する。

（支払期限前に旧年度出納閉鎖があるので、出納閉鎖までに事務を完了する必要がある。）……第8表
逆に前年度確定保険料が概算時の保険料を下回り過払いが生じる場合には、当年度分の保険料に充当する。……第9表

第8表(確定保険料の積算) 平成18年度 労働保険料(火災・雇用) 積算内訳書

会計名	科目名	人員	18年度概算保険料			前年度 充当保険料	納付 保険料 (A)-(B)	人員	18年度確定保険料			追加納付 保険料 D>Aのとき	充当 保険料 A>Dのとき
			賃金総額	保険料率	保険料				賃金総額	保険料率	保険料		
一般	10 教育費 01 教育総務費 04 教育指導費 01 報酬	1	3,600,000	24/1000	86,400	0	86,400	1	3,785,000	24/1000	90,840	4,440	0
	合計		13,600,000	24/1000	(A) 86,400	(B) 0	(C) 86,400	1	3,785,000	24/1000	(D) 90,840	(E) 4,440	(F) 0

※(E)は旧年度予算から支出する。

※平成18年4月現在の保険料率で作成

第9表(概算保険料の積算) 平成19年度 労働保険料(労災・雇用) 積算内訳書

会計名	科目名	人員	19年度概算保険料			前年度 充当保険料	納付 保険料 (A)-(B)	人員	19年度確定保険料			追加納付 保険料 D>Aのとき	充当 保険料 A>Dのとき
			賃金総額	保険料率	保険料				賃金総額	保険料率	保険料		
一般	10 教育費 01 教育総務費 04 教育指導費 01 報酬	1	3,785,000	24/1000	90,840	840	90,000						
	合計		13,785,000	24/1000	(A) 90,840	(B) 840	(C) 90,000						

※(C)は新年度予算から支出する。

※平成18年4月現在の保険料率で作成

4. 7月の事務

住民税の支払について

(1) 住民税とは

住民税は、その年の1月1日現在の住所地で、前年の1月から12月までの1年間の所得に応じて課税される。

(2) ALT の住民税

租税条約により所得税が免除となっている場合は、住民税についても免除となる。

(ただし所得税が免税となっている場合でも、3年目からは課税されることとなり、課税開始後の翌年度に住民税も発生する。)

(3) 事務手続き

ア 住民税が課税される場合は、6月初旬に「納税通知書」が市町村役場からALTの自宅に郵送されるので、ALTに提示を求める納税額の確認を行うこと。……第10表

イ 住民税は源泉徴収できない（報酬から住民税を控除できない）ため、6月給与支給時に年税額を報酬額に加算して本人へ支給する。……第11表

ウ その後ALTに領収書の提示を求め、確実に納付されたかを確認する。

第10表

平成19年度 市民税・県民税 納税通知書および領収証書

〒 882-0000 延岡市 OX町1丁目23-4 OX教職員住宅101号室	下記の各納期ごとの納付額を それぞれの納期限までに納めてください。
氏名 トム クール 様 7237	平成19年5月 延岡市長 ○○ ×△
	地区 世帯 通知書番号 組合番号 0403 6 02193511
所 得 別 額 市民税 9700円 800円 3000円 県民税 6400円 600円 1500円	年 納 額 内・特別徴収分 差引普通徴収分 20600円 20600円
※所定割額は「税率による税額控除額 (記入割額 例式=年税額×所定割額)」の金額です。 ※県民税均等割額のうち、500円が森林環境税です。	
期別割額 納 稲 額 第1期 平成18年5月31日 第2期 平成18年8月31日 第3期 平成18年10月31日 第4期 平成19年1月31日	お問い合わせは…… 〒882-0006 延岡市東本小路2番地1 延岡市役所 税の内容について……市長相談 22-7012 納税について……財稅課 22-7011

第11表 平成19年 6月分 ALT報酬支給内訳書

氏名 NAME	報酬月額 GROSS SALARY	社会保険料 SOCIAL INSURANCE		雇用保険料 EMPLOYMENT INSURANCE	課税対象額 AMOUNT TO BE TAXED	税額 表 INCOME TAX	所得税 NET SALARY	備考
トム・クール	335,140	35,981		2,681	296,478	14,540	281,938	任用期間 18/7/26 ~ 19/7/25 住民税 20,600円 加算支給
		健康保険料 HEALTH INSURANCE	厚生年金保険料 EMPLOYER'S PENSION INSURANCE					
		13,120	22,861					

内訳：300,000円（報酬）+14,540円（所得税）+20,600円（住民税）

※平成18年6月現在の保険料率・税率で作成

5. 年末調整事務

年末調整について……第12表

(1) ALTの年末調整とは

平成18年分年末調整後の本人受領額（社会保険料の本人負担分を含む）と、会計課から還付される所得税との合計額が30万円になるよう、12月分の報酬月額を調整すること。

(2) 扶養控除申告書

外国语指導助手から平成18年分給与所得者の扶養控除等申告書の提出を受けること。

(3) 給与支払報告書

平成19年1月31日までに、外国语指導助手が平成19年1月1日現在に居住する市町村へ給与支払報告書を提出すること。

なお、給与支払報告書の作成に当たっては、備考欄に外国语指導助手の国籍を記入の上、外国语指導助手であることが分かるよう「〇〇高等学校 外国語指導助手 国籍：〇〇〇〇」と明記すること。

(4) 租税条約に関する届出書

報酬等に係る所得税及び住民税が非課税となる取扱いを受けるためには、「租税条約規定によって所得税を免除される外国政府職員、教授、留学生等に係る住民税の取扱いについて（昭和40年6月10日付け自治省税務局長通達）」第4号に規定する書面（平成18年度外国青年招致事業契約団体用マニュアルP 265）を、平成19年3月15日までに、外国语指導助手が平成19年1月1日現在に居住する市町村住民税担当課に提出すること。（参考：平成18年度外国青年招致事業契約団体用マニュアルP 123～127）詳しくは、当該市町村に直接問い合わせてください。

第12表 平成18年分源泉徴収簿

所 属 機 関	京崎公立延岡南高等学校 校 松井 △△△△	職 名	外国语指導助手	住 所	〒882-0024		氏 トム クール 1982.05.31 生	トム クール 職員コード
					月 支 給 額	年 支 給 額		
区 分 分 月 日			社会保険料 扶養規 定 による加 算出税額 不足税額	扶 養 規 定 による加 算出税額 不足税額	差 引 額			
給 料	1		0	0	0			
	2		0	0	0			
	3		0	0	0			
	4		0	0	0			
	5		0	0	0			
	6		0	0	0			
	7		0	0	0			
手 当	8 7	55,384	36,424	18,960	0			
	8 21	313,030	38,485	274,545	13,030			
当 等	9 21	313,030	39,051	273,979	13,030			
	10 20	313,030	39,051	273,979	13,030			
	11 21	313,030	39,051	273,979	13,030			
	12 21	276,880	38,762	238,118	0			
賞 与 等			0	0	0			
		計	1,584,384	230,824	1,353,560	52,120	0	52,120
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
		計	0	0	0	0	0	0

区分	金額	税額
給料・手当等	1,584,384	52,120
賞与等	0	0
計	1,584,384	52,120
給与所得控除後の給与等の金額	934,384	52,120
社会保険料等からの控除分	230,824	0
扶養控除申告による控除分	0	0
小規模企業共済等掛金の控除額	0	0
生命保険料の控除額	0	0
損害保険料の控除額	0	0
配偶者特別控除額	0	0
配偶・扶養・基礎・障害者等の控除額の合計額	380,000	0
所得控除額の合計額	610,824	0
差引課税給与と年税額	323,000	32,300
住宅借入金等特別控除額		
年調年税額(マイナスの場合は0)	32,300	3,230
差引超過額又は不足額	-23,120	29,000
本年最後の給与から徴収する税額に充当する金額		1年調定半控除額
超過額未払給与に係る未収税額に充当する金額		3,230
差引還付する金額	23,120	29,000
の清算 同上の 本年中に還付する金額		118年分税額
うち翌年において還付する金額	23,120	
不足額本年最後の給与から徴収する金額		
の清算翌年に繰越して徴収する金額	0	

6. 帰国時の事務

- (1) 社会保険資格喪失届 ……第13表
退職の翌日に資格喪失
5日以内に被保険者証を添付し資格喪失届を提出
- (2) 雇用保険資格喪失届 ……第14表
退職の日が確認できる書類（出勤簿・辞令の写等）を持参する（終了から10日以内）
- (3) 報酬支払い
ア 報酬の算定
日割り計算により算定（年間額360万円を260で除して得た額が1日当たりの額）
イ 社会保険料
資格喪失の日（退職の翌日）の属する月は、社会保険料は控除しない
月末退職の場合は退職月の保険料を控除する
- (4) 雇用保険料
(1) で得た額で、一般保険額料表により算出
- (5) 報酬の支給日
契約満了日が原則
年次休暇を取得して帰国する場合は最終勤務日
- (6) 光熱水費等の精算
住居費、光熱水費等の支払などの精算を必要とする場合は、事前に説明のうえ、資金の預かり等を行う必要がある。金額が多額となる場合は、十分な時間的余裕を与えること。

精算等確認表

項目	月分	金額	精算確認	備考
料	電気料			
金	水道料			
等	電話料			
	ガス料金			
教	住宅料			
住	鍵の返却			
関	ふすまの張替			
係	清掃			

(7) 脱退一時金及び源泉所得税の還付手続について

ア 脱退一時金とは

厚生年金の保険料を6ヶ月以上納付した外国人が国外に住所を移して、2年以内に請求を行った場合に支給されるものである。

イ 事務手続きの流れ

(ア) 出国前に社会保険事務所又は市区町村役場で「脱退一時金裁定請求書」を入手し、ALTに渡す。

…… 第15表

(イ) 出国した後、記載した脱退一時金裁定請求書を社会保険業務センターにALT本人に送付してもらう(出国後2年以内)

(ウ) 必要書類

a 年金手帳・パスポートの写し

b 銀行証明書または預金通帳の写し(銀行名、支店名とその所在地、口座番号、口座名義(本人)の確認できるもの)

丙 送付先

(a) 〒168-8505

東京都杉並区高井戸西3丁目5番24号 社会保険業務センター

(b) 数ヶ月後社会保険業務センターから本人口座に振り込まれる。

(8) 注意事項

ア 脱退一時金受給資格(以下の条件を満たさないともらえません。)

(ア) 日本国籍でない。

(イ) 厚生年金保険の保険料を6ヶ月以上納付

(ウ) 日本に住所がない

(イ) 年金(障害手当金を含む)を受ける権利を有していない。

イ 脱退一時金裁定請求はALT本人が国外に出国してから行うものとよく指導すること。

(9) 源泉所得税の還付について

脱退一時金の20%が所得税として源泉徴収されるため、確定申告を行って還付請求を行うものである

ア 事務手続きの流れ

(ア) 外国人登録をしていた住所の所轄税務署に「納税管理人届出書」を提出し、管理者を指定する。…

…第16表

(イ) ALTが脱退一時金を受領後、納税管理人に「脱退一時金送付通知書(原本)」を送る。

(ウ) 納税管理人が所轄税務署で確定申告を行う。

(イ) 必要書類

a 脱退一時金支給決定通知書 ……第17表

b 所得税の確定申告書B ……第18表

イ 納税管理人の口座に還付金が振り込まれたら、ALTの指定口座に国際送金を行う。

ウ 注意事項

(ア) ALT帰国前に納税管理人の指定をする。

(イ) 脱退一時金の支給は非常に遅いので、引継ぎをしっかりすること。

(ウ) 確定申告の際振り込まれる口座は個人口座で行うこと。

第15表

Claim Form for the Lump-sum Withdrawal Payment
(for National Pension and Employees' Pension Insurance)
版漫一時金請求書 (国民年金／厚生年金保険)

Official use only
(セシナーレ記入欄)

Please fill in blanks 1 to 5 below. （記入欄1～5に記入してください。）																													
1. Date Year Month Day 2006年 1月 1日	2. Claimant's signature トム・クール																												
3. Name, date of birth and address of the claimant 請求者名氏名、生年月日及住所 トム・クール																													
<table border="1"> <tr> <td>Name 氏名</td> <td>Date of birth 生年月日</td> </tr> <tr> <td>Tom COOL</td> <td>1971/11/11</td> </tr> <tr> <td>Address 住所</td> <td>The White House 1600 Pennsylvania Avenue NW Washington, DC 20500 Country USA</td> </tr> </table>		Name 氏名	Date of birth 生年月日	Tom COOL	1971/11/11	Address 住所	The White House 1600 Pennsylvania Avenue NW Washington, DC 20500 Country USA																						
Name 氏名	Date of birth 生年月日																												
Tom COOL	1971/11/11																												
Address 住所	The White House 1600 Pennsylvania Avenue NW Washington, DC 20500 Country USA																												
4. The bank account to which the Lump-sum Withdrawal Payment should be transferred. （大口現金支取用の銀行口座）																													
<table border="1"> <tr> <td>Official use only 支店別セシナーレ記入欄</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>銀行番号</td> </tr> <tr> <td>Name of the bank 銀行名</td> <td>US BANK</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Name of the branch 支店名</td> <td>Washington, DC</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Bank branch address 支店所在地</td> <td>1601 Pennsylvania Avenue NW Washington, DC 20501</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">※ 空きの住所です。</td> </tr> <tr> <td>Bank account number 口座番号</td> <td>1111111111</td> <td colspan="2">Certified Bank Stamp 銀行印 (承認用印)</td> </tr> <tr> <td>Name of the account holder 口座名義人</td> <td>English トム・クール カタカナ (日本語) トム・クール 漢字 (中国語) トム・クール</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		Official use only 支店別セシナーレ記入欄	1	3	銀行番号	Name of the bank 銀行名	US BANK			Name of the branch 支店名	Washington, DC			Bank branch address 支店所在地	1601 Pennsylvania Avenue NW Washington, DC 20501			※ 空きの住所です。				Bank account number 口座番号	1111111111	Certified Bank Stamp 銀行印 (承認用印)		Name of the account holder 口座名義人	English トム・クール カタカナ (日本語) トム・クール 漢字 (中国語) トム・クール		
Official use only 支店別セシナーレ記入欄	1	3	銀行番号																										
Name of the bank 銀行名	US BANK																												
Name of the branch 支店名	Washington, DC																												
Bank branch address 支店所在地	1601 Pennsylvania Avenue NW Washington, DC 20501																												
※ 空きの住所です。																													
Bank account number 口座番号	1111111111	Certified Bank Stamp 銀行印 (承認用印)																											
Name of the account holder 口座名義人	English トム・クール カタカナ (日本語) トム・クール 漢字 (中国語) トム・クール																												
5. Claimant's pension handbook data (年金手帳の枚数) Basic Pension number 年金手帳番号 Employee's Pension registration number 厚生年金登録番号 National Pension registration number 国民年金登録番号																													
1 2 3 4 — 5 6 7 8 9 0																													

DECLARATION NAMING A PERSON
TO ADMINISTER THE TAXPAYER'S TAX AFFAIRS

(For use by foreigners)

納税管理人の届出書 (外國人用)

TO THE CHIEF OFFICE
Nebraska
延岡

DISTRICT TAX OFFICE
稅務署長

This Declaration is to be used to appoint a Tax Representative from among persons resident in Japan, who will deal with the filing of national tax returns and all other matters relating to national tax and to declare this fact to the District Tax Office having jurisdiction over a taxpayer's place for tax-payment when the taxpayer ceases to be resident within Japan.

Taxpayer 納税者 Present Address (in Japan) 現在の住所又は居所(本邦内) 株式会社延岡市〇×町1丁目23-4 延岡市〇×郵便局前住宅101号	Telephone 電話番号 Address in Future (abroad) 将来の住所又は居所(本邦外) 株式会社延岡市〇×郵便局 延岡市〇×△町1 1600 Pennsylvania Avenue NW Washington, DC 20500
Name (please type or print) 氏名(タイプしてください。) □ Ms. □ Mr. □ Mrs. □ Mr. COOL	(Last) (First) (Middle) 姓 (Last) (First) (Middle) トム・クール
Tax Representative 納税管理人 Address 住所 住所又は居所	Occupation 職業 教職員 Telephone Number 電話番号 382-38-x 0 A
Reason for Appointing the Tax Representative 納税管理人を任命した理由	

I hereby declare that the above named Tax Representative is authorized to act for me.
Date : JULY 1, 2006 Signature of the Taxpayer : TOM COOL

(参考)

Article 117 of General Law of National Tax (excerpt) :
 ① In case where a taxpayer, as an individual, has neither domicile nor residence except for an office and a place of business or comes to have neither of them within the enforcement area of this law, _____, if it is necessary for the taxpayer to deal with the filing of his tax returns, or other matters relating to his national tax, he shall appoint a tax representative to deal with the said matters for him from among those persons who have their domicile or residence within the enforcement area of this law and are in a position convenient to deal with the said matters.
 ② When a taxpayer has appointed a tax representative in accordance with the provision of the preceding paragraph, he shall declare this to the chief of the district tax office having jurisdiction over the place for tax-payment of the national tax which the tax representative is to deal with. The same shall apply when the taxpayer has discharged him.

（参考）

第117条 (参考)

（参考）

第16表

DECLARATION NAMING A PERSON

TO ADMINISTER THE TAXPAYER'S TAX AFFAIRS

(For use by foreigners)

納税管理人の届出書 (外國人用)

TO THE CHIEF OFFICE
Nebraska
延岡

DISTRICT TAX OFFICE
稅務署長

This Declaration is to be used to appoint a Tax Representative from among persons resident in Japan, who will deal with the filing of national tax returns and all other matters relating to national tax and to declare this fact to the District Tax Office having jurisdiction over a taxpayer's place for tax-payment when the taxpayer ceases to be resident within Japan.

Taxpayer 納税者 Present Address (in Japan) 現在の住所又は居所(本邦内) 株式会社延岡市〇×町1丁目23-4 延岡市〇×郵便局前住宅101号	Telephone 電話番号 Address in Future (abroad) 将来の住所又は居所(本邦外) 株式会社延岡市〇×郵便局 延岡市〇×△町1 1600 Pennsylvania Avenue NW Washington, DC 20500
Name (please type or print) 氏名(タイプしてください。) □ Ms. □ Mr. □ Mrs. □ Mr. COOL	(Last) (First) (Middle) 姓 (Last) (First) (Middle) トム・クール
Tax Representative 納税管理人 Address 住所 住所又は居所	Occupation 職業 教職員 Telephone Number 電話番号 382-38-x 0 A
Reason for Appointing the Tax Representative 納税管理人を任命した理由	

I hereby declare that the above named Tax Representative is authorized to act for me.
Date : JULY 1, 2006 Signature of the Taxpayer : TOM COOL

(参考)

Article 117 of General Law of National Tax (excerpt) :
 ① In case where a taxpayer, as an individual, has neither domicile nor residence except for an office and a place of business or comes to have neither of them within the enforcement area of this law, _____, if it is necessary for the taxpayer to deal with the filing of his tax returns, or other matters relating to his national tax, he shall appoint a tax representative to deal with the said matters for him from among those persons who have their domicile or residence within the enforcement area of this law and are in a position convenient to deal with the said matters.
 ② When a taxpayer has appointed a tax representative in accordance with the provision of the preceding paragraph, he shall declare this to the chief of the district tax office having jurisdiction over the place for tax-payment of the national tax which the tax representative is to deal with. The same shall apply when the taxpayer has discharged him.

（参考）

